

## 2021年度決算（案）のお知らせ

ソニー生命保険株式会社(社長 萩本 友男)の2021年度決算（案）についてご報告します。  
 詳細は、次ページ以降をご参照ください。

### 2021年度決算主要業績

		対前年同期比
□ 保有契約高	57兆6,513億円	( 7.5%増加 )
□ 保有契約件数	871万2,430件	( 4.0%増加 )
□ 保有契約年換算保険料	1兆540億円	( 10.6%増加 )
うち第三分野	2,137億円	( 2.4%増加 )
□ 新契約高	6兆6,552億円	( 29.8%増加 )
□ 新契約件数	61万5,964件	( 17.2%増加 )
□ 新契約年換算保険料	1,054億円	( 41.4%増加 )
うち第三分野	129億円	( 9.8%増加 )
□ 保険料等収入	1兆3,773億円	( 13.6%増加 )
□ 保険金等支払金	6,700億円	( 26.0%増加 )
□ 経常利益	536億円	( 19.3%減少 )
□ 当期純利益	190億円	( 56.0%減少 )
□ 基礎利益	1,322億円	( 3.2%減少 )
		対前年度末比
□ 総資産	14兆4,896億円	( 15.1%増加 )
□ ソルベンシー・マージン比率	2,191.1%	( 64.5ポイント上昇 )

※ 実績値は単位未満切り捨て。前年比等の百分率は四捨五入。また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しております。

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※ 当社は、2021年4月1日付で当社の100%連結子会社であったソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社（以下、ソニーライフ・ウィズ生命）を吸収合併いたしました。本資料の2021年度の単体業績は、吸収合併を反映した単体業績ですが、比較年度である2020年度の単体業績は、ソニーライフ・ウィズ生命の単体業績を含めておりません。

※ 当社の業績（単体・連結）は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

※ 本資料は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

## 2021年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社（社長 萩本 友男）の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の決算(案)をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	・・・1頁
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	・・・3頁
3. 2021年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	・・・4頁
4. 2021年度一般勘定資産の運用状況	・・・5頁
5. 貸借対照表	・・・11頁
6. 損益計算書	・・・12頁
7. 株主資本等変動計算書	・・・13頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・29頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	・・・30頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・31頁
11. 2021年度特別勘定の状況	・・・32頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・35頁

以上

## 2021年度決算（案）のお知らせ

2022年5月24日  
ソニー生命保険株式会社

当社では、来る6月23日開催の第43回定時株主総会において、2021年度の決算（案）を付議します。その概要は以下のとおりです。

### 1. 主要業績

#### (1) 保有契約高及び新契約高

##### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	7,806	101.3	501,612	102.8	7,860	100.7	523,974	104.5
個人年金保険	568	125.7	34,497	129.3	851	149.9	52,539	152.3
小 計	8,374	102.6	536,109	104.2	8,712	104.0	576,513	107.5
団体保険	—	—	16,407	91.1	—	—	15,274	93.1
団体年金保険	—	—	62	85.1	—	—	53	84.6

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

##### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度						2021年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	397	78.1	42,641	93.4	42,641	—	407	102.4	52,422	122.9	52,422	—
個人年金保険	127	100.7	8,620	103.1	8,620	—	208	163.5	14,130	163.9	14,130	—
小 計	525	82.6	51,261	94.9	51,261	—	615	117.2	66,552	129.8	66,552	—
団体保険	—	—	53	31.1	53	—	—	—	84	158.4	84	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

#### (2) 年換算保険料

##### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	865,769	101.5	898,371	103.8
個人年金保険	87,437	124.9	155,638	178.0
合 計	953,206	103.3	1,054,010	110.6
うち医療保障・生前給付保障等	208,778	103.7	213,713	102.4

##### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	55,242	87.0	72,952	132.1
個人年金保険	19,386	103.9	32,539	167.8
合 計	74,629	90.8	105,492	141.4
うち医療保障・生前給付保障等	11,774	91.3	12,923	109.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,212,579	91.1	1,377,393	113.6
資 産 運 用 収 益	672,142	347.0	586,253	87.2
保 険 金 等 支 払 金	531,979	103.9	670,082	126.0
資 産 運 用 費 用	69,647	99.8	42,779	61.4
経 常 利 益	66,526	76.4	53,673	80.7

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	12,583,730	112.0	14,489,657	115.1

## 2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	6,831	508,644	—	—	1,480	15,274	8,311	523,918
	災害死亡	609	55,610	—	—	8	2	617	55,613
	その他の条件付死亡	304	8,823	—	—	—	—	304	8,823
生存保障		1,028	15,330	851	52,539	0	0	1,880	67,869
入院保障	災害入院	2,650	173	—	—	13	0	2,664	173
	疾病入院	2,650	173	—	—	—	—	2,650	173
	その他の条件付入院	817	65	—	—	—	—	817	65
障害保障		1,008	—	—	—	13	—	1,022	—
手術保障		1,747	—	—	—	—	—	1,747	—

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	32	53	—	—	32	53

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険及び団体年金保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。  
 3. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

### 3. 2021年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

#### (1) 5年ごと利差配当付個人保険・個人年金保険の配当基準利回り

	2020年度	2021年度
平準払		
予定利率1.00%以下	0.65%	0.65%
予定利率1.00%超2.00%以下	1.50%	1.50%
予定利率2.00%超	1.35%	1.35%
一時払およびそれに準ずるもの		
予定利率0.85%以下	0.30%	0.30%
予定利率0.85%超2.00%以下	1.15%	1.15%
予定利率2.00%超	1.00%	1.00%

#### (2) 2021年度決算(案)に基づく当社5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)の場合  
30歳加入、男性、一時払、死亡給付金10倍型、基本介護年金額50万円  
(2016年7月販売停止)

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	介護事由該当・死亡契約
2015年11月2日	1.00%	7年	—	11,793円
2014年11月2日	1.00%	8年	—	17,758円
2013年11月2日	1.00%	9年	—	23,771円
2012年11月2日	1.50%	10年	0円	0円

- (注) 1. 「介護事由該当・死亡契約」欄は契約応当日に介護事由該当もしくは死亡した場合の受領金額を示し、経過年数とは2022年11月2日での経過を示します。  
2. 上記配当金は、2022年11月2日までに割振られる配当金(責任準備金×利差益配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。  
なお、利差益配当率=配当基準利回り-予定利率です。

#### (3) 団体年金保険の配当基準利回り

2021年度決算(案)に基づく団体年金保険の配当基準利回りは0.80%となりました。

- (注) 利差配当は、以下のとおり算出されます。  
配当金=責任準備金×利差益配当率  
利差益配当率=配当基準利回り-予定利率

#### (4) 団体定期保険等については、商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

## 4. 2021年度一般勘定資産の運用状況

### (1) 2021年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

2021年度の国内経済は回復に向かいました。年度前半は、新型コロナウイルス感染症拡大の対策として緊急事態宣言等が漸続的に発出されたことなどから、一進一退の回復となりました。10月以降は、宣言等が解除されるなか、個人消費が持ち直し、景気は力強さを増しました。しかし、1-3月期には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、再び経済に弱めの動きが見られました。物価は、3月のコアCPIが前年同月比0.8%の上昇となりました。実質GDP成長率は、10-12月期に前期比+1.1%(年率+4.6%)、需要項目別では民間消費が前期比+2.4%、設備投資が同+0.3%となりました。

債券市場は振れ幅を伴いながら利回りが上昇しました。年度前半は、FRBの早期利上げ期待の後退や新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるリスクオフの流れから、10年国債利回りは一時0%付近まで低下する場面も見られました。その後、FRBが金融引締め姿勢を徐々に強めたことや、市場の日銀への金融政策修正期待を背景に10年国債利回りは上昇に転じました。2月には、日銀の変動許容幅の上限0.25%に迫る場面も見られましたが、日銀による指値オペやロシアのウクライナ侵攻によるリスクオフの流れから、利回りは低下に転じました。3月には、FRBの利上げや米国長期金利の上昇に伴い再び10年国債利回りは上昇に転じ、一時0.25%に達する場面も見られましたが、日銀が連続指値オペや臨時オペにより大規模な国債買い入れを行ったことから、金利がやや低下し年度を終えました。2022年3月末の長期金利は0.218%(前年度末比+0.114ポイント)となりました。

株式市場は振れ幅を伴いながら株価が下落しました。年度前半は、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う緊急事態宣言発出により、下落する展開が続きましたが、後半に近付くと、感染拡大の落ち着きに加えて、自民党新政権への期待感や、米国株高などを背景に上昇に向かいました。しかし、年度後半に入ると、中国不動産大手を巡る懸念や、世界的に物価上昇が進んだことから米国が金融政策の正常化を急ぐとの見方が強まり、株価は下落しました。年度末となる3月には、一時25,000円を割り込みました。その後、FRBが政策金利見通しの引き上げを決定し、米国株式の反発した動きに連動したことから、2022年3月末の株価は27,821.43円(前年度末比△1,357.37円)となりました。

外国為替市場は円安ドル高に推移しました。年度前半は、経済活動再開によるFRBの金融正常化への期待と新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動の停滞懸念のせめぎあいとなり、ドル円はレンジでの推移となりました。年度後半は、力強い雇用の回復やインフレの高まりをうけて、FRBが金融引締め姿勢を強める一方で、日銀は緩和姿勢を維持したことにより、日米金利差が拡大し円安ドル高に向かいました。3月は、FRBの利上げや、資源価格の高騰による日本の経常収支の悪化を背景に急激に円安ドル高が進み、2022年3月末のドル円相場は1ドル=122.39円(前年度末比+11.68円)となりました。

#### ②当社の運用方針

当社では、ALM(Asset Liability Management、資産・負債の総合管理)の考え方にに基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の公社債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動に伴うリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

#### ③運用実績の概況

2022年3月末の一般勘定資産は、11兆6,370億円となり、前年度末に比べ9,649億円(9.0%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債9兆2,190億円(構成比79.2%)、外国公社債1兆6,214億円(同13.9%)、保険約款貸付金2,048億円(同1.8%)、現預金・コールローン1,800億円(同1.5%)、繰延税金資産925億円(同0.8%)、不動産902億円(同0.8%)等となっています。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	79,459	0.7	180,095	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	40	0.0	40	0.0
有価証券	10,133,029	94.9	10,858,387	93.3
公 社 債	8,872,561	83.1	9,219,014	79.2
株 式	34,687	0.3	4,337	0.0
外 国 証 券	1,225,436	11.5	1,634,803	14.0
公 社 債	1,195,169	11.2	1,621,486	13.9
株 式 等	30,267	0.3	13,317	0.1
その他の証券	343	0.0	231	0.0
貸付金	202,134	1.9	205,593	1.8
不動産	91,526	0.9	90,210	0.8
繰延税金資産	39,832	0.4	92,527	0.8
その他	126,764	1.2	210,848	1.8
貸倒引当金	△ 687	△ 0.0	△ 696	△ 0.0
合 計	10,672,099	100.0	11,637,007	100.0
うち外貨建資産	1,230,184	11.5	1,667,963	14.3

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	△ 386	100,636
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0	0
有価証券	744,419	725,358
公 社 債	508,047	346,453
株 式	6,623	△ 30,350
外 国 証 券	229,869	409,366
公 社 債	228,205	426,316
株 式 等	1,664	△ 16,949
その他の証券	△ 120	△ 112
貸付金	△ 6,497	3,459
不動産	△ 1,033	△ 1,315
繰延税金資産	20,523	52,695
その他	191	84,083
貸倒引当金	△ 34	△ 8
合 計	757,182	964,908
うち外貨建資産	245,068	437,779

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。



## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	194,396	206,975
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	177,341	189,629
貸付金利息	6,764	6,744
不動産賃貸料	9,655	9,594
その他利息配当金	634	1,005
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	0	21
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5	13,937
国債等債券売却益	5	4,834
株式等売却益	—	8,815
外国証券売却益	—	287
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	24,284	112,789
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	4	46
合 計	218,689	333,770

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	985	609
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	73
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	37
外国証券売却損	—	36
その他	—	—
有価証券評価損	—	59
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	59
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	3	6
金融派生商品費用	63,439	37,451
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	35	38
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,631	1,212
その他運用費用	3,551	3,328
合 計	69,647	42,779

## (6) 資産運用に係わる諸効率

## ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	0.01	2.65
有 価 証 券	2.14	3.44
うち 公 社 債	1.65	1.66
うち 株 式	0.80	195.52
うち 外 国 証 券	6.08	14.78
貸 付 金	3.16	3.34
不 動 産	7.14	7.54
一 般 勘 定 計	1.48	2.67
うち 海 外 投 融 資	5.99	14.51

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 保険業法第112条評価益は計上していません。
3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計額です。

## ②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	—	—	—	—

③有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	7,592,136	9,231,182	1,639,046	1,699,983	60,936	7,769,162	8,953,087	1,183,924	1,313,852	129,928
責任準備金対応債券	1,254,887	1,289,774	34,887	66,278	31,391	1,714,541	1,641,126	△ 73,414	39,550	112,964
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,118,442	1,238,646	120,204	136,575	16,371	1,301,502	1,363,910	62,408	103,030	40,622
公 社 債	935,112	1,050,093	114,981	115,969	988	1,013,654	1,088,536	74,881	90,115	15,234
株 式	4,992	13,711	8,719	8,745	26	127	127	—	—	—
外 国 証 券	178,337	174,842	△ 3,495	11,860	15,356	287,720	275,246	△ 12,473	12,914	25,387
公 社 債	176,865	170,613	△ 6,251	9,104	15,356	286,247	268,260	△ 17,987	7,400	25,387
株 式 等	1,472	4,228	2,755	2,755	—	1,472	6,986	5,514	5,514	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,965,465	11,759,603	1,794,138	1,902,837	108,699	10,785,206	11,958,124	1,172,918	1,456,433	283,515
公 社 債	8,757,579	10,545,447	1,787,867	1,839,986	52,119	9,144,133	10,365,415	1,221,281	1,404,431	183,149
株 式	4,992	13,711	8,719	8,745	26	127	127	—	—	—
外 国 証 券	1,202,893	1,200,445	△ 2,448	54,105	56,553	1,640,945	1,592,582	△ 48,363	52,002	100,366
公 社 債	1,201,421	1,196,216	△ 5,204	51,349	56,553	1,639,473	1,585,595	△ 53,877	46,488	100,366
株 式 等	1,472	4,228	2,755	2,755	—	1,472	6,986	5,514	5,514	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

b. 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	42,182	5,790
その他の有価証券	3,447	2,802
国内株式	159	159
外国株式	160	243
その他	3,126	2,398
合 計	45,630	8,593

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	7,592,136	9,231,182	1,639,046	1,699,983	60,936	7,769,162	8,953,087	1,183,924	1,313,852	129,928
責任準備金対応債券	1,254,887	1,289,774	34,887	66,278	31,391	1,714,541	1,641,126	△ 73,414	39,550	112,964
子会社・関連会社株式	42,182	42,198	15	15	—	5,790	5,857	66	66	—
その他の有価証券	1,121,889	1,243,823	121,933	138,735	16,802	1,304,304	1,368,892	64,587	105,473	40,885
公 社 債	935,112	1,050,093	114,981	115,969	988	1,013,654	1,088,536	74,881	90,115	15,234
株 式	5,151	13,871	8,719	8,745	26	287	287	—	—	—
外 国 証 券	178,498	176,027	△ 2,471	12,885	15,356	287,963	276,910	△ 11,053	14,334	25,387
公 社 債	176,865	170,613	△ 6,251	9,104	15,356	286,247	268,260	△ 17,987	7,400	25,387
株 式 等	1,633	5,413	3,780	3,780	—	1,715	8,650	6,934	6,934	—
その他の証券	3,126	3,831	704	1,135	430	2,398	3,157	759	1,022	263
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,011,095	11,806,978	1,795,882	1,905,012	109,130	10,793,800	11,968,964	1,175,163	1,458,943	283,779
公 社 債	8,757,579	10,545,447	1,787,867	1,839,986	52,119	9,144,133	10,365,415	1,221,281	1,404,431	183,149
株 式	25,968	34,687	8,719	8,745	26	4,337	4,337	—	—	—
外 国 証 券	1,224,420	1,223,012	△ 1,408	55,145	56,553	1,642,930	1,596,053	△ 46,876	53,489	100,366
公 社 債	1,201,421	1,196,216	△ 5,204	51,349	56,553	1,639,473	1,585,595	△ 53,877	46,488	100,366
株 式 等	22,999	26,795	3,796	3,796	—	3,456	10,458	7,001	7,001	—
その他の証券	3,126	3,831	704	1,135	430	2,398	3,157	759	1,022	263
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

#### ④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	40	40	—	—	—	40	40	—	—	—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託を含み、その金額は2020年度末、2021年度末において40百万円です。

#### ■運用目的の金銭の信託

該当ありません。

#### ■満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2020年度 (2021年 3月31日現在)	2021年度 (2022年 3月31日現在)		2020年度 (2021年 3月31日現在)	2021年度 (2022年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	153,651	185,064	保険契約準備金	11,056,625	12,590,123
預貯金	153,651	185,064	支払備金	41,832	49,368
コーポレート	—	80,900	責任準備金	11,010,613	12,536,893
金銭の信託	40	40	契約者配当準備金	4,178	3,861
有価証券	11,967,235	13,613,434	代理店借債	2,432	2,848
国債	8,307,231	8,534,347	再保借債	5,159	4,267
地方債	1,042	1,038	その他の負債	914,990	1,339,393
社債	745,206	868,345	売現先勘定	266,353	439,660
株式	58,811	25,097	債券貸借取引受入担保金	591,781	763,279
外国証券	2,414,168	3,359,378	未払法人税等	917	2,520
その他の証券	440,776	825,227	未払金	14,980	55,983
貸付金	202,134	205,593	未払費用	24,910	26,041
保険約款貸付	201,236	204,848	前受収益	875	888
一般貸付	897	744	預り金	570	643
有形固定資産	92,634	91,188	預り保証金	4,509	4,466
土地	64,715	64,715	先物取引差金勘定	9	—
建物	26,810	25,470	金融派生商品	5,216	34,841
リース資産	331	256	リース債務	372	289
建設仮勘定	—	24	資産除去債務	1,962	1,960
その他の有形固定資産	776	722	仮受金	2,530	5,787
無形固定資産	29,516	34,616	その他の負債	—	3,030
ソフトウェア	29,516	31,398	退職給付引当金	30,218	31,653
のれん	—	3,218	特別法上の準備金	55,815	59,352
再保険貸付	1,991	2,833	価格変動準備金	55,815	59,352
その他の資産	97,913	179,740	再評価に係る繰延税金負債	109	109
未収金	44,477	94,193			
前払費用	3,076	2,910	負債の部合計	12,065,352	14,027,748
未収収益	25,937	29,609			
預託金	6,143	6,414	(純資産の部)		
先物取引差入証拠金	12,244	16,864	資本金	70,000	70,000
先物取引差金勘定	1,503	13,368	資本剰余金	5,865	5,865
金融商品等差入担保金	3,625	15,380	資本準備金	5,865	5,865
仮払金	817	897	利益剰余金	356,350	340,401
その他の資産	89	101	利益準備金	52,228	59,228
前払年金費用	3,718	4,413	その他利益剰余金	304,121	281,172
繰延税金資産	39,832	92,527	繰越利益剰余金	304,121	281,172
貸倒引当金	△ 687	△ 696	株主資本合計	432,215	416,266
投資損失引当金	△ 4,249	—	その他有価証券評価差額金	88,602	48,081
			土地再評価差額金	△ 2,439	△ 2,439
			評価・換算差額等合計	86,163	45,642
			純資産の部合計	518,378	461,908
資産の部合計	12,583,730	14,489,657	負債及び純資産の部合計	12,583,730	14,489,657

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2020年度 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕	2021年度 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕
経 常 収 益	1,945,094	2,023,492
保 險 料 等 収 入	1,212,579	1,377,393
保 險 料 収 入	1,207,310	1,326,195
再 保 險 収 入	5,268	51,198
資 産 運 用 収 益	672,142	586,253
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	194,396	206,975
預 貯 金 利 息	0	1
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	177,341	189,629
貸 付 金 利 息	6,764	6,744
不 動 産 賃 貸 料	9,655	9,594
そ の 他 利 息 配 当 金	634	1,005
金 銭 の 信 託 運 用 益	0	21
有 価 証 券 売 却 益	5	13,937
為 替 差 益	24,284	112,789
そ の 他 運 用 収 益	4	46
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	453,452	252,482
そ の 他 経 常 収 益	60,372	59,845
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	6,564	3,767
保 險 金 据 置 受 入 金	52,588	54,348
そ の 他 の 経 常 収 益	1,220	1,730
経 常 費 用	1,878,567	1,969,819
保 險 金 等 支 払 金	531,979	670,082
保 險 金	111,105	117,098
年 金	15,039	17,965
給 付 金	174,254	205,154
解 約 返 戻 金	217,234	313,222
そ の 他 返 戻 金	3,836	4,581
再 保 險 料	10,508	12,058
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,052,210	1,020,127
支 払 備 金 繰 入 額	1,429	6,542
責 任 準 備 金 繰 入 額	1,050,781	1,013,584
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	69,647	42,779
支 払 利 息	985	609
有 価 証 券 売 却 損	—	73
有 価 証 券 評 価 損	—	59
有 価 証 券 償 還 損	3	6
金 融 派 生 商 品 費 用	63,439	37,451
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35	38
賃 借 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	1,631	1,212
そ の 他 運 用 費 用	3,551	3,328
事 業 費 用	160,973	165,824
そ の 他 経 常 費 用	63,756	71,005
保 險 金 据 置 支 払 金	37,055	42,256
税 金 支 払 金	16,950	17,751
減 価 償 却 費	7,993	8,585
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,748	2,389
そ の 他 の 経 常 費 用	9	23
経 常 利 益	66,526	53,673
特 別 利 益	—	4,249
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	—	4,249
特 別 損 失	3,468	29,566
固 定 資 産 等 処 分 損 失	35	61
減 損 損 失	35	18
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	3,046	3,497
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	3,046	3,497
子 会 社 株 式 評 価 損	—	19,625
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	350	—
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	—	6,363
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	2,347	2,360
税 引 前 当 期 純 利 益	60,711	25,996
法 人 税 及 び 住 民 税	22,656	41,928
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,231	△ 34,982
法 人 税 等 合 計	17,424	6,946
当 期 純 利 益	43,286	19,050

## 7. 株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	70,000	5,865	5,865	46,628	294,434	341,063	416,928
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	5,600	△33,600	△28,000	△28,000
当期純利益	—	—	—	—	43,286	43,286	43,286
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	5,600	9,686	15,286	15,286
当期末残高	70,000	5,865	5,865	52,228	304,121	356,350	432,215

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	125,093	△2,439	122,653	539,582
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△28,000
当期純利益	—	—	—	43,286
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△36,490	—	△36,490	△36,490
当期変動額合計	△36,490	—	△36,490	△21,203
当期末残高	88,602	△2,439	86,163	518,378

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	70,000	5,865	5,865	52,228	304,121	356,350	432,215
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	7,000	△42,000	△35,000	△35,000
当期純利益	—	—	—	—	19,050	19,050	19,050
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	7,000	△22,949	△15,949	△15,949
当期末残高	70,000	5,865	5,865	59,228	281,172	340,401	416,266

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	88,602	△2,439	86,163	518,378
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△35,000
当期純利益	—	—	—	19,050
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△40,521	—	△40,521	△40,521
当期変動額合計	△40,521	—	△40,521	△56,470
当期末残高	48,081	△2,439	45,642	461,908



(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号 平成 12 年 11 月 16 日。以下「業種別監査委員会報告第 21 号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第 21 号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2002 年 3 月 31 日

・同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)

第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を  
零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物

3～50 年

器具備品

2～20 年

5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・自社利用のソフトウェア  
(リース資産を除く)

利用可能期間(概ね 5 年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

6. 外貨建資産・負債(子会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
- (1)退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (2)過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(営業社員については7年、内勤社員については10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
11. 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項第1号及び保険業法施行規則第80条第1項第1号に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に

備えて積み立てております。

12. のれんは、定額法により 20 年間で償却しております。
13. 当社は、ソニーグループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。
14. 当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)を適用する予定であります。
15. 会計上の変更に関する事項は、次のとおりであります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。また、本適用により、金融商品の時価の内訳等に関する事項等の注記を行っております。
16. 金融商品の状況に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第 118 条第 1 項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、株式、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、当社は金利リスク等を伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、リスクを低減させる手段として、デリバティブ取引も必要に応じて行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として有価証券、デリバティブ取引及び貸付金であります。

これらは金利・為替・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクに晒されております。また、市場の混乱等により市場において取引できなかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクにも晒されております。

有価証券は、主として ALM を目的とした国内外の公社債であり、その他にも国内外株式及び組合出資金等を保有しております。

デリバティブ取引は、主として金融資産及び負債の市場リスクをヘッジする目的で為替予約取引、株価指数先物取引、株式のトータル・リターン・スワップ取引等を行っており、投機的

なデリバティブ取引は行わない方針であります。また、当社の利用しているデリバティブ取引にヘッジ会計は適用しておりません。

貸付金は、主として保険約款貸付であり、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理体制の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的で開催し、様々なテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本規程」を制定しております。

また、定期的に、想定される将来の不利益が生じた場合の当社の健全性に与える影響を検証し、ストレステスト等を実施し、これらの情報を運用部門等の統括部長により構成される投資委員会及び経営会議に報告しております。具体的には、市場リスク管理の一環として、過去において金利が最も下落したシナリオや各資産の相関が崩れたシナリオを用いることで、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。

#### ①信用リスクの管理

リスク管理部門は、有価証券の発行体の信用リスクやカウンターパーティリスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

#### ②市場リスクの管理

##### i) 金利リスクの管理

リスク管理部門は、金利リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定された ALM に関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。また、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、「バリュー・アット・リスク (VaR)」を用いたリスク量の分析等によりモニタリングを行い、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

##### ii) 為替リスクの管理

リスク管理部門は、為替リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

##### iii) 株式の市場価格変動リスクの管理

リスク管理部門は、株式の市場価格変動リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

##### iv) デリバティブ取引

リスク管理部門は、デリバティブ取引に関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

③流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」に則り、経理部門は各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門は流動性リスクを管理しております。経理部門及びリスク管理部門は、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的もしくは必要に応じて報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

17. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)。また、現金及び預貯金、コールローン、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券			
売買目的有価証券	2,755,047	2,755,047	-
満期保有目的の債券	7,769,162	8,953,087	1,183,924
責任準備金対応債券	1,714,541	1,641,126	△73,414
その他有価証券	1,363,910	1,363,910	-
貸付金			
契約者貸付	187,600	187,600	-
自動振替貸付	17,247	17,247	-
一般貸付 ※1	739	739	-
資産計	13,808,250	14,918,760	1,110,509
デリバティブ取引 ※2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(34,841)	(34,841)	-
デリバティブ取引計	(34,841)	(34,841)	-

※1 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場子会社・関連会社株式	5,790
国内非上場株式	159
外国投資事業組合	4,590
国内投資事業組合	231

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	185,064	-	-	-
コールローン	80,900	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	11,000	321,600	125,100	6,322,510
満期保有目的の債券(外国証券)	-	-	-	1,754,423
責任準備金対応債券(公社債)	-	1,045	87,005	1,270,330
責任準備金対応債券(外国証券)	-	-	-	686,461
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	2,390	192,685	391,450	430,600
その他有価証券のうち満期があるもの(外国証券)	-	4,467	67,167	267,873
貸付金				
一般貸付	306	433	-	-
合計	279,661	520,231	670,722	10,732,198

※契約者貸付及び自動振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ187,600百万円及び17,247百万円は含めておりません。

## (注3) 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売現先勘定	439,660	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	763,279	-	-	-
合計	1,202,939	-	-	-

18. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。  
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	-	169,399	-	169,399
社債	-	15,316	-	15,316
株式	20,759	-	-	20,759
外国証券	1,528,664	91,251	-	1,619,915
その他有価証券				
国債・地方債等	-	1,085,309	-	1,085,309
社債	-	3,226	-	3,226
株式	127	-	-	127
外国証券	6,986	268,260	-	275,246
資産計	1,556,538	1,632,764	-	3,189,302
デリバティブ取引				
通貨関連	-	6,833	-	6,833
株式関連	11,902	16,105	-	28,008
負債計	11,902	22,938	-	34,841

※ 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。  
 貸借対照表における当該投資信託の金額は929,655百万円であります。

## (2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	7,398,186	-	7,398,186
社債	-	446,000	120,908	566,909
外国証券	-	987,991	-	987,991
責任準備金対応債券				
国債・地方債等	-	1,054,529	-	1,054,529
社債	-	223,917	33,336	257,253
外国証券	-	329,343	-	329,343
貸付金				
契約者貸付	-	-	187,600	187,600
自動振替貸付	-	-	17,247	17,247
一般貸付	-	-	739	739
資産計	-	10,439,969	359,833	10,799,802

## (3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## ①有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル 1 に分類しております。債券は取引所の価格、業界団体が公表する価格、ブローカー、情報ベンダー等独立した第三者から入手した価格によっており、主にレベル 2 に分類しております。一部の債券については、将来キャッシュ・フローとクレジット・スプレッドを考慮した利率を基に割引現在価値法により時価を算定しており、割引率に重要な観察できないインプットを用いて価格を算定しているため、レベル 3 に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価算定適用指針第 26 項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

## ②貸付金

貸付金のうち、契約者貸付及び自動振替貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価とし、レベル 3 に分類しております。一般貸付については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を計上しており、時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価とし、レベル 3 に分類しております。

## ③デリバティブ

取引所取引については、取引所における最終価格をもって時価としております。店頭取引については、割引現在価値法等により時価を算出しております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に株価、金利や為替レート等であります。取引所取引については、主にレベル 1 の時価に分類しており、株価指数先物取引が含まれます。店頭取引のうち観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル 2 の時価に分類しており、為替予約、トータル・リターン・スワップが含まれます。



19. 東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 6,113 百万円であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額	
当事業年度期首残高	81,589 百万円
当事業年度増減額	△1,173 百万円
当事業年度末残高	<u>80,415 百万円</u>
当事業年度末時価	208,830 百万円

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注 2) 事業年度末時価の算定にあたっては、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づいております。

20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 1,100,732 百万円であります。

21. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は 4 百万円であります。それぞれの内訳は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権 4 百万円であり、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 有形固定資産の減価償却累計額は 35,168 百万円であります。

23. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 323 百万円であります。

24. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は 2,852,650 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

25. 関係会社に対する金銭債権の総額は 50 百万円、金銭債務の総額は 36,819 百万円であります。

26. 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産の総額は 114,283 百万円、繰延税金負債の総額は 17,178 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,577 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 70,917 百万円、価格変動準備金 16,618 百万円、有価証券評価損 9,036 百万円、退職給付引当金 7,627 百万円、減価償却超過額 2,407 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 16,505 百万円  
であります。

(2) 当事業年度における法定実効税率は 28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後  
の法人税等の負担率との間の差異は僅少であります。

27. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	4,178 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	2,677 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,360 百万円
当事業年度末残高	<u>3,861 百万円</u>

28. 関係会社の株式は 5,790 百万円であります。

29. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債・外国証券)1,576,010 百万円であります。ま  
た、担保付き債務の額は、売現先勘定 439,660 百万円、債券貸借取引受入担保金 763,279 百  
万円であります。なお、上記有価証券(国債・外国証券)には、売現先取引による買戻し条件付  
の売却及び現金担保付有価証券貸借取引による貸付を行っている有価証券 1,067,959 百万円  
が含まれております。

30. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保  
険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は 547 百万円であり  
ます。また、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下  
「出再責任準備金」という)の金額は 33,263 百万円であります。

31. 1 株当たり純資産額は 6,598 円 69 銭であります。

32. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見  
積額は 12,009 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理してお  
ります。

33. 退職給付に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

営業社員においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

内勤社員においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	44,785 百万円
勤務費用	4,626 百万円
利息費用	217 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	421 百万円
退職給付の支払額	<u>△3,028 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>47,021 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	19,735 百万円
期待運用収益	197 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	275 百万円

事業主からの拠出額	1,649 百万円
退職給付の支払額	△540 百万円
期末における年金資産	<u>21,316 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,404 百万円
年金資産	△21,316 百万円
	<u>△6,912 百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	32,617 百万円
未認識数理計算上の差異	1,535 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>27,240 百万円</u>

退職給付引当金	31,653 百万円
前払年金費用	△4,413 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>27,240 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,626 百万円
利息費用	217 百万円
期待運用収益	△197 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	229 百万円
その他	11 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,888 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	67 %
株式	30 %
その他	3 %
合計	<u>100 %</u>

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。

割引率	営業社員は0.5%、内勤社員は0.8%
長期期待運用収益率	1.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は137百万円であります。

34. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(損益計算書の注記)

1. 保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。  
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する責任に相当する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金のうち未経過保険料として積み立てております。
2. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
3. 関係会社との取引による収益の総額は 51,946 百万円、費用の総額は 5,536 百万円であります。
4. 有価証券売却益の内訳は、株式等 8,815 百万円、国債等債券 4,834 百万円、外国証券 287 百万円であります。
5. 有価証券売却損の内訳は、株式等 37 百万円、外国証券 36 百万円であります。
6. 有価証券評価損の内訳は、株式等 59 百万円であります。
7. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 306 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 46,683 百万円であります。
8. 金融派生商品費用には、評価損が 29,624 百万円含まれております。
9. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 2,313 百万円であります。
10. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	1,942 百万円
無形固定資産	8,034 百万円
11. 1 株当たり当期純利益金額は 272 円 15 銭であります。算定上の基礎である当期純利益金額は 19,050 百万円、普通株式に係る当期純利益金額は 19,050 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
12. 追加情報に関する事項は、次のとおりであります。  
当社の 100%子会社である SA Reinsurance Ltd.における未承認の送金について、当該子会社において一時的な損失 16,824 百万円を計上したことに伴い当該子会社株式の実質価額が下落した結果、子会社株式評価損 19,625 百万円を計上しております。
13. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年 5月13日 取締役会	普通 株式	35,000 百万円	500円	2021年3月31日	2021年5月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年 5月17日 取締役会	普通 株式	18,900 百万円	利益 剰余金	270円	2022年3月31日	2022年5月18日

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する事項)  
記載すべき重要なものではありません。

## 8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
基礎利益 A	136,630	132,222
キャピタル収益	24,289	126,726
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5	13,937
金融派生商品収益	—	—
為替差益	24,284	112,789
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	85,105	152,124
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	73
有価証券評価損	—	59
金融派生商品費用	63,439	37,451
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	21,665	114,539
キャピタル損益 B	△ 60,815	△ 25,397
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	75,814	106,824
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	9,287	53,151
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	9,156	53,058
個別貸倒引当金繰入額	34	37
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	95	54
臨時損益 C	△ 9,287	△ 53,151
経常利益 A + B + C	66,526	53,673

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
基礎利益	21,267	114,561
インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益	0	21
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	21,267	114,539
その他キャピタル収益	—	—
その他キャピタル費用	21,665	114,539
投資事業組合の減損損失	398	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	21,267	114,539
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	95	54
追加責任準備金繰入額	95	54

## 9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	4
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小 計	1	4
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,007,796	1,309,683
合 計	1,007,797	1,309,688

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。



10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,391,822	1,439,697
資本金等	397,215	397,366
価格変動準備金	55,815	59,352
危険準備金	116,816	173,131
一般貸倒引当金	0	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	109,740	58,128
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	67,058	61,441
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	177	236
税効果相当額	101,936	100,524
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	554,034	589,513
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 10,971	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	130,892	131,410
保険リスク相当額 $R_1$	24,516	25,191
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,436	8,399
予定利率リスク相当額 $R_2$	38,294	40,955
最低保証リスク相当額 $R_7$	27,707	19,277
資産運用リスク相当額 $R_3$	57,440	63,553
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,127	3,147
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,126.6%	2,191.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
 2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

## 11. 2021年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額		金額	
個人変額保険及び 個人変額年金保険 ＜合同運用分＞	1,911,631		2,382,135	
個人変額年金保険 ＜合同運用分以外＞	—		470,514	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	1,911,631		2,852,650	

- (注) 1. 当社では個人変額保険と一部の個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、「個人変額保険及び個人変額年金保険＜合同運用分＞」には、合同運用を行っている個人変額保険と個人変額年金保険を合算した数値を記載しております。
2. 当社は「個人変額保険及び個人変額年金保険＜合同運用分＞」に加えて、2021年度よりソニーライフ・ウィズ生命の吸収合併に伴い個人変額年金保険の運用も行っています。そのため、数値は2021年度末のみ開示しております。

### (2) 個人変額保険及び個人変額年金保険＜合同運用分＞（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

##### a. 個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（終身型）	826	7,490,498	826	7,260,971
変額保険（有期型）	217	1,444,350	271	1,830,594
変額保険（定期型）	24	1,427,953	42	2,590,757
合 計	1,067	10,362,802	1,140	11,682,323

(注) 金額欄には特約部分を含みます。

##### b. 個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	478	3,043,618	673	4,350,345
合 計	478	3,043,618	673	4,350,345

(注) 金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しています。

②年度末個人変額保険及び個人変額年金保険＜合同運用分＞特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	74,192	3.9	80,197	3.4
有価証券	1,834,206	95.9	2,290,378	96.1
公 社 債	180,918	9.5	184,716	7.8
株 式	24,123	1.3	20,759	0.9
外 国 証 券	1,188,731	62.2	1,619,915	68.0
公 社 債	107,976	5.6	120,488	5.1
株 式 等	1,080,754	56.5	1,499,426	62.9
そ の 他 の 証 券	440,433	23.0	464,987	19.5
貸付金	—	—	—	—
そ の 他	3,233	0.2	11,559	0.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	1,911,631	100.0	2,382,135	100.0

③個人変額保険及び個人変額年金保険＜合同運用分＞特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
	金額	金額
利息配当金等収入	23,212	30,793
有価証券売却益	50,970	125,584
有価証券償還益	3	—
有価証券評価益	616,026	671,950
為替差益	—	8,807
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	0
有価証券売却損	4,783	12,369
有価証券償還損	42	—
有価証券評価損	222,577	579,844
為替差損	3,488	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	5,868	8,749
収支差額	453,452	236,173

## (3) 個人変額年金保険&lt;合同運用分以外&gt; (特別勘定) の状況

## ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2020年度末		2021年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	—	—	90	505,703

## ②年度末個人変額年金保険&lt;合同運用分以外&gt;特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	—	—	5,671	1.2
有価証券	—	—	464,668	98.8
公債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	104,659	22.2
公債	—	—	—	—
株式等	—	—	104,659	22.2
その他の証券	—	—	360,008	76.5
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	174	0.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	—	—	470,514	100.0

## ③個人変額年金保険&lt;合同運用分以外&gt;特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額		金額	
利息配当金等収入	—		2,034	
有価証券売却益	—		33	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	—		40,562	
為替差益	—		1,214	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	—		—	
有価証券売却損	—		109	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	—		27,425	
為替差損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	—		—	
収支差額	—		16,309	

(注) 当社は「個人変額保険及び個人変額年金保険<合同運用分>」に加えて、2021年度よりソニーライフ・ウィズ生命の吸収合併に伴い個人変額年金保険の運用も行っています。そのため、数値は2021年度末のみ開示しております。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度
経常収益	2,016,176	1,980,023
経常利益	52,738	55,185
親会社株主に帰属する当期純利益	31,177	25,669
包括利益	△ 3,404	△ 14,518

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
総資産	13,143,642	14,490,426
ソルベンシー・マージン比率	2,185.2%	2,213.5%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社
期中における重要な関係会社の異動について	「連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

## (3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	2020年度	2021年度	年 度	2020年度	2021年度
科 目	(2021年 3月31日現在)	(2022年 3月31日現在)	科 目	(2021年 3月31日現在)	(2022年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	205,709	188,304	保険契約準備金	11,617,138	12,590,123
コールローン	—	80,900	支払準備金	42,876	49,368
金銭の信託	15,829	40	責任準備金	11,570,083	12,536,893
有価証券	12,415,772	13,608,189	契約者配当準備金	4,178	3,861
貸付金	202,134	205,593	代理店借	2,460	2,848
有形固定資産	92,634	91,703	再保険借	5,169	4,267
土地	64,715	64,715	その他の負債	920,147	1,339,587
建物	26,810	25,900	債券貸借取引受入担保金	591,781	763,279
リース資産	331	256	その他の負債	328,365	576,307
建設仮勘定	—	24	退職給付に係る負債	30,796	32,361
その他の有形固定資産	776	807	特別法上の準備金	55,855	59,352
無形固定資産	32,914	34,650	価格変動準備金	55,855	59,352
ソフトウェア	29,516	31,432	繰延税金負債	15	—
のれん	3,398	3,218	再評価に係る繰延税金負債	109	109
再保険	4,993	2,833	負債の部合計	12,631,692	14,028,650
その他の資産	128,175	180,110	(純資産の部)		
退職給付に係る資産	5,746	6,634	資本金	70,000	70,000
繰延税金資産	40,419	92,160	資本剰余金	5,865	5,865
貸倒引当金	△ 687	△ 696	利益剰余金	349,149	339,163
			株主資本合計	425,014	415,028
			その他有価証券評価差額金	88,330	48,081
			土地再評価差額金	△ 2,439	△ 2,439
			退職給付に係る調整累計額	1,044	1,105
			その他の包括利益累計額合計	86,935	46,747
			純資産の部合計	511,950	461,775
資産の部合計	13,143,642	14,490,426	負債及び純資産の部合計	13,143,642	14,490,426

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2020年度 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕	2021年度 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕
経常収益	2,016,176	1,980,023
保険料等収入	1,227,310	1,334,844
資産運用収益	728,367	585,414
利息及び配当金等収入	194,396	206,975
金銭の信託運用益	428	21
売買目的有価証券運用益	320	—
有価証券売却益	5	13,937
為替差益	26,903	111,950
その他の運用収益	4	46
特別勘定資産運用益	506,309	252,482
その他の経常収益	60,497	59,764
経常費用	1,963,437	1,924,837
保険金等支払金	561,951	670,082
年金	111,105	117,098
給付	17,191	17,965
解約返戻金	178,033	205,154
その他の返戻金等	227,208	313,222
責任準備金等繰入額	28,412	16,640
支払準備金繰入額	1,065,391	973,303
責任準備金繰入額	1,992	6,492
契約者配当金積立利息繰入額	1,063,398	966,810
0	0	0
資産運用費用	106,722	43,661
支払利息	1,013	621
有価証券売却損	—	73
有価証券評価損	—	59
有価証券償還	3	6
金融派生商品費用	100,301	38,301
貸倒引当金繰入額	35	38
貸用不動産等減価償却費用	1,631	1,212
その他の運用費用	3,736	3,347
事業費用	165,230	166,648
その他の経常費用	64,141	71,142
経常利益	52,738	55,185
特別損失	3,133	20,402
固定資産等処分損失	35	61
減損損失	35	18
特別法上の準備金繰入額	3,062	3,497
価格変動準備金繰入額	3,062	3,497
在外子会社における資金流出による損失	—	16,824
契約者配当準備金繰入額	2,347	2,360
税金等調整前当期純利益	47,258	32,422
法人税及び住民税等	22,480	41,780
法人税等調整額	△ 6,399	△ 35,027
法人税等合計	16,081	6,753
当期純利益	31,177	25,669
親会社株主に帰属する当期純利益	31,177	25,669

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2020年度	2021年度
		〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕	〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕
当 期 純 利 益		31,177	25,669
そ の 他 の 包 括 利 益		△ 34,581	△ 40,187
その他有価証券評価差額金		△ 36,370	△ 40,248
退職給付に係る調整額		1,789	60
包 括 利 益		△ 3,404	△ 14,518
親会社株主に係る包括利益		△ 3,404	△ 14,518
非支配株主に係る包括利益		—	—



## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2020年度 〔 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕	2021年度 〔 2021年4月1日から 2022年3月31日まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	47,258	32,422
賃貸用不動産等減価償却費	1,631	1,212
減価償却費	7,993	8,635
減損損失	35	18
のれん償却額	180	180
支払備金の増減額 (△は減少)	1,992	6,492
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,063,398	966,810
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	2,347	2,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	690	1,447
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3,062	3,497
利息及び配当金等収入	△ 194,396	△ 206,975
有価証券関係損益 (△は益)	△ 493,216	△ 256,258
金融派生商品関係損益 (△は益)	100,301	38,301
支払利息	1,013	621
為替差損益 (△は益)	△ 26,903	△ 111,950
有形固定資産関係損益 (△は益)	28	61
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 155	2,159
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	18,740	22,063
代理店借の増減額 (△は減少)	△ 11	387
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 186	△ 902
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 1,952	6,558
在外子会社における資金流出による損失	—	16,824
その他	△ 9,883	△ 9,673
小 計	522,003	524,304
利息及び配当金等の受取額	189,402	201,403
利息の支払額	△ 1,013	△ 621
契約者配当金の支払額	△ 2,576	△ 2,677
在外子会社における資金流出による支出	—	△ 16,824
その他	△ 8,519	△ 11,806
法人税等の支払額	△ 30,600	△ 16,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,697	677,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,165,119	△ 1,298,423
有価証券の売却・償還による収入	300,862	459,175
貸付けによる支出	△ 75,442	△ 64,022
貸付金の回収による収入	59,665	37,509
金融派生商品の決済による収支 (純額)	△ 96,156	△ 8,058
債券貸借取引受入担保金等の純増減額 (△は減少)	327,615	303,290
その他	922	287
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 647,652 (21,045)	△ 570,241 (106,763)
有形固定資産の取得による支出	△ 1,369	△ 798
非連結子会社株式の取得による支出	△ 2,500	—
関連会社株式の売却による収入	—	32
その他	△ 9,076	△ 9,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 660,598	△ 580,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 28,000	△ 35,000
その他	△ 86	△ 86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,086	△ 35,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,485	△ 497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 18,501	60,582
現金及び現金同等物期首残高	224,211	205,709
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	2,913
現金及び現金同等物期末残高	205,709	269,204

## (6) 連結株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	5,865	345,972	421,837
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△28,000	△28,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	31,177	31,177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,177	3,177
当期末残高	70,000	5,865	349,149	425,014

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	124,700	△ 2,439	△ 745	121,516	543,354
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△28,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	31,177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,370	—	1,789	△34,581	△34,581
当期変動額合計	△36,370	—	1,789	△34,581	△31,404
当期末残高	88,330	△2,439	1,044	86,935	511,950

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	5,865	349,149	425,014
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△35,000	△35,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	25,669	25,669
連結範囲の変動	—	—	△656	△656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△9,986	△9,986
当期末残高	70,000	5,865	339,163	415,028

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88,330	△ 2,439	1,044	86,935	511,950
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△35,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	25,669
連結範囲の変動	—	—	—	—	△656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,248	—	60	△40,187	△40,187
当期変動額合計	△40,248	—	60	△40,187	△50,174
当期末残高	48,081	△2,439	1,105	46,747	461,775

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 2社

連結される子会社及び子法人等は、ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社及び SA Reinsurance Ltd. であります。

当連結会計年度より、重要性が増したため、保険代理業を展開するソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、当社の連結子会社であったソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社(以下「ソニーライフ・ウィズ生命」といいます。)は、2021年4月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等は、ありません。

非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(ソニー生命ビジネスパートナーズ株式会社他)については、それぞれ当期損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結される子会社及び子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんは、定額法により20年間で償却しております。

5. 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成30年9月14日)を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法) によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理しております。

当社の責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

- |                            |                                     |
|----------------------------|-------------------------------------|
| ・有形固定資産(リース資産を除く)          | 定額法を採用しております。                       |
| ・リース資産                     |                                     |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

- |                        |                              |
|------------------------|------------------------------|
| ・自社利用のソフトウェア(リース資産を除く) | 利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。 |
| ・リース資産                 | リース期間に基づく定額法によっております。        |

6. 外貨建資産・負債(子会社株式は除く)は、連結決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費

用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(営業社員については7年、内勤社員については10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. 当社及び一部の連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
  - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項第1号及び保険業法施行規則第80条第1項第1号に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
12. 当社及び国内の連結子会社は、ソニーグループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。
13. 当社及び国内の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産

及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

14. 会計上の変更に関する事項は、次のとおりであります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。また、本適用により、金融商品の時価の内訳等に関する事項等の注記を行っております。

15. 金融商品の状況に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第118条第1項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、株式、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、当社は金利リスク等を伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、リスクを低減させる手段として、デリバティブ取引も必要に応じて行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として有価証券、デリバティブ取引及び貸付金であります。

これらは金利・為替・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクに晒されております。また、市場の混乱等により市場において取引できなかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクにも晒されております。

有価証券は、主としてALMを目的とした国内外の公社債であり、その他にも国内外株式及び組合出資金等を保有しております。

デリバティブ取引は、主として金融資産及び負債の市場リスクをヘッジする目的で為替予約取引、株価指数先物取引、株式のトータル・リターン・スワップ取引等を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。また、当社の利用しているデリバティブ取引にヘッジ会計は適用しておりません。

貸付金は、主として保険約款貸付であり、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。



### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理体制の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的開催し、様々なテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本規程」を制定しております。

また、定期的に、想定される将来の不利益が生じた場合の当社の健全性に与える影響を検証し、ストレステスト等を実施し、これらの情報を運用部門等の統括部長により構成される投資委員会及び経営会議に報告しております。具体的には、市場リスク管理の一環として、過去において金利が最も下落したシナリオや各資産の相関が崩れたシナリオを用いることで、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。

#### ① 信用リスクの管理

当社のリスク管理部門は、有価証券の発行体の信用リスクやカウンターパーティリスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

#### ② 市場リスクの管理

##### i) 金利リスクの管理

当社のリスク管理部門は、金利リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。また、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、「バリュー・アット・リスク (VaR)」を用いたリスク量の分析等によりモニタリングを行い、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

##### ii) 為替リスクの管理

当社のリスク管理部門は、為替リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

##### iii) 株式の市場価格変動リスクの管理

当社のリスク管理部門は、株式の市場価格変動リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

##### iv) デリバティブ取引

当社のリスク管理部門は、デリバティブ取引に関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は「流動性リスク管理規程」に則り、経理部門は各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門は流動性リスクを管理しております。経理部門及びリスク管理部門は、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的もしくは必要に応じて報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

16. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）。また、現金及び預貯金、コールローン、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
売買目的有価証券	2,755,047	2,755,047	-
満期保有目的の債券	7,769,162	8,953,087	1,183,924
責任準備金対応債券	1,714,541	1,641,126	△73,414
その他有価証券	1,363,910	1,363,910	-
貸付金			
契約者貸付	187,600	187,600	-
自動振替貸付	17,247	17,247	-
一般貸付 ※1	739	739	-
資産計	13,808,250	14,918,760	1,110,509
デリバティブ取引 ※2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(34,841)	(34,841)	-
デリバティブ取引計	(34,841)	(34,841)	-

※1 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注 1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含めておりません。

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場子会社・関連会社株式	546
国内非上場株式	159
外国投資事業組合	4,590
国内投資事業組合	231

(注 2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	188,304	-	-	-
コールローン	80,900	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	11,000	321,600	125,100	6,322,510
満期保有目的の債券(外国証券)	-	-	-	1,754,423
責任準備金対応債券(公社債)	-	1,045	87,005	1,270,330
責任準備金対応債券(外国証券)	-	-	-	686,461
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	2,390	192,685	391,450	430,600
その他有価証券のうち満期があるもの(外国証券)	-	4,467	67,167	267,873
貸付金				
一般貸付	306	433	-	-
合計	282,901	520,231	670,722	10,732,198

※契約者貸付及び自動振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ 187,600 百万円及び 17,247 百万円は含めておりません。

(注 3) 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売現先勘定	439,660	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	763,279	-	-	-
合計	1,202,939	-	-	-

17. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	-	169,399	-	169,399
社債	-	15,316	-	15,316
株式	20,759	-	-	20,759
外国証券	1,528,664	91,251	-	1,619,915
その他有価証券				
国債・地方債等	-	1,085,309	-	1,085,309
社債	-	3,226	-	3,226
株式	127	-	-	127
外国証券	6,986	268,260	-	275,246
資産計	1,556,538	1,632,764	-	3,189,302
デリバティブ取引				
通貨関連	-	6,833	-	6,833
株式関連	11,902	16,105	-	28,008
負債計	11,902	22,938	-	34,841

※ 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。

連結貸借対照表における当該投資信託の金額は929,655百万円であります。

## (2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	7,398,186	-	7,398,186
社債	-	446,000	120,908	566,909
外国証券	-	987,991	-	987,991
責任準備金対応債券				
国債・地方債等	-	1,054,529	-	1,054,529
社債	-	223,917	33,336	257,253
外国証券	-	329,343	-	329,343
貸付金				
契約者貸付	-	-	187,600	187,600
自動振替貸付	-	-	17,247	17,247
一般貸付	-	-	739	739
資産計	-	10,439,969	359,833	10,799,802

## (3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## ① 有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は取引所の価格、業界団体が公表する価格、ブローカー、情報ベンダー等独立した第三者から入手した価格によっており、主にレベル2に分類しております。一部の債券については、将来キャッシュ・フローとクレジット・スプレッドを考慮した利率を基に割引現在価値法により時価を算定しており、割引率に重要な観察できないインプットを用いて価格を算定しているため、レベル3に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

## ② 貸付金

貸付金のうち、契約者貸付及び自動振替貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価とし、レベル3に分類しております。一般貸付については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を計上しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価とし、レベル3に分類しております。

## ③ デリバティブ

取引所取引については、取引所における最終価格をもって時価としております。店頭取引については、割引現在価値法等により時価を算出しております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使

用されるインプットは、主に株価、金利や為替レート等であります。取引所取引については、主にレベル 1 の時価に分類しており、株価指数先物取引が含まれます。店頭取引のうち観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル 2 の時価に分類しており、為替予約、トータル・リターン・スワップが含まれます。

18. 当社は東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 6,113 百万円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	
当連結会計年度期首残高	81,589 百万円
当連結会計年度増減額	<u>△1,173 百万円</u>
当連結会計年度末残高	<u>80,415 百万円</u>
当連結会計年度末時価	208,830 百万円

(注 1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注 2) 当連結会計年度末時価の算定にあたっては、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づいております。

19. 当社の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は 1,100,732 百万円でありま

20. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は 4 百万円であります。それぞれの内訳は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権 4 百万円であり、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 当社及び一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却累計額は、35,229 百万円であります。

22. 当社の国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 323 百万円であります。

23. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、2,852,650 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

24. 当社の契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	4,178 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	2,677 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,360 百万円
当連結会計年度末残高	<u>3,861 百万円</u>

25. 関係会社(連結子会社を除く)の株式は 546 百万円であります。

26. 当社の担保に供している資産の額は、有価証券(国債・外国証券)1,576,010 百万円であります。また、担保付き債務の額は、売現先勘定 439,660 百万円、債券貸借取引受入担保金 763,279 百万円であります。なお、上記有価証券(国債・外国証券)には、売現先取引による買戻し条件付の売却及び現金担保付有価証券貸借取引による貸付を行っている有価証券 1,067,959 百万円が含まれております。

27. 1 株当たり純資産額は、6,596 円 79 銭であります。

28. 企業結合に関する事項は、次のとおりであります。

#### 連結子会社の吸収合併

当社は、2020 年 12 月 17 日開催の取締役会において、当社の 100%連結子会社であるソニーライフ・ウィズ生命を吸収合併することを決議し、2021 年 4 月 1 日付で吸収合併を行いました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社

事業の内容 生命保険業

##### ② 企業結合日

2021 年 4 月 1 日

##### ③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ソニーライフ・ウィズ生命を消滅会社とする吸収合併となります。

##### ④ 結合後企業の名称

ソニー生命保険株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

ソニーライフ・ウィズ生命が培ってきた変額年金ビジネスの強味やノウハウを活用し、シニア層への取組を強化してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 31 年 1 月 16 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 31 年 1 月 16 日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

29. 追加情報に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 旧ソニーライフ・ウィズ生命から、当社の 100%子会社の再保険会社である SA Reinsurance Ltd.へ出再していた再保険契約を解約したことにより、当社において、危険準備金の一括積立 32,871 百万円を計上しております。

(2) 当社は、2020 年 12 月 17 日開催の取締役会において、当社の 100%子会社である SA Reinsurance Ltd.を解散及び清算することを決議しました。SA Reinsurance Ltd.の解散及び清算の日程につきまして、2021 年 9 月末を予定しておりましたが、現時点で未定であります。

30. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は 12,009 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

31. 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産の総額は 114,128 百万円、繰延税金負債の総額は 17,195 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,772 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 70,917 百万円、価格変動準備金 16,618 百万円、退職給付に係る負債 7,204 百万円、有価証券評価損 3,541 百万円、減価償却超過額 2,410 百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は 4,590 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 16,505 百万円であります。



- (2) 当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、清算予定の在外子会社に関する調整△6.60%であります。

32. 退職給付債務に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社の営業社員においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

当社の内勤社員においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

また、当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	44,785 百万円
勤務費用	4,626 百万円
利息費用	217 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	421 百万円
退職給付の支払額	△3,028 百万円
期末における退職給付債務	47,021 百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	19,735 百万円
期待運用収益	197 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	275 百万円
事業主からの拠出額	1,649 百万円
退職給付の支払額	△540 百万円
期末における年金資産	21,316 百万円

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,404 百万円
年金資産	△21,316 百万円
	△6,912 百万円
非積立型制度の退職給付債務	32,639 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,727 百万円
退職給付に係る負債	32,361 百万円
退職給付に係る資産	△6,634 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,727 百万円

④ 退職給付に関する損益

勤務費用	4,626 百万円
利息費用	217 百万円
期待運用収益	△197 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	229 百万円
その他	23 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,900 百万円</u>

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「その他」に計上しております。

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	84 百万円
合計	<u>84 百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,535 百万円
合計	<u>1,535 百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	67 %
株式	30 %
その他	3 %
合計	<u>100 %</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。

割引率	営業社員は0.5%、内勤社員は0.8%
長期期待運用収益率	1.0%

⑨ 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	- 百万円
退職給付費用	12 百万円
連結範囲の変更に伴う増加額	9 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>21 百万円</u>

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は137百万円であります。

33. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。  
当社は、以下の通り固定資産を譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

名称: 一ツ橋 SI ビル(東京都千代田区)

種類: 土地および建物

現況: 賃貸用不動産及び事務所

(3) 譲渡時期

2022 年 4 月

(4) 譲渡先の概要、譲渡価額

譲渡先との取り決め等により詳細開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

(5) 当該事象の損益に与える影響

翌連結会計年度において、固定資産売却益を約 26,300 百万円計上する見込みであります。

34. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(連結損益計算書の注記)

1. 当社の保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。  
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する責任に相当する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金のうち未経過保険料として積み立てております。
2. 当社の保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
3. 1株当たり当期純利益は、366円71銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 追加情報に関する事項は、次のとおりであります。  
当社の100%子会社であるSA Reinsurance Ltd.における未承認の送金について、一時的な損失を計上しております。
5. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(連結包括利益計算書の注記)

1. その他の包括利益の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	△41,796
組替調整額	△15,171
税効果調整前	△56,968
税効果額	16,719
その他有価証券評価差額金	△40,248
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	△145
組替調整額	229
税効果調整前	84
税効果額	△23
退職給付に係る調整額	60
	<hr/>
その他の包括利益合計	△40,187

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	188,304 百万円
コールローン	80,900 百万円
現金及び現金同等物	269,204 百万円

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年 5月13日 取締役会	普通 株式	35,000 百万円	500円	2021年3月31日	2021年5月13日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年 5月17日 取締役会	普通 株式	18,900 百万円	利益 剰余金	270円	2022年3月31日	2022年5月18日

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する事項)

記載すべき重要なものではありません。



## (7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	1	4
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	1	4
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,007,796	1,309,683
合 計	1,007,797	1,309,688

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注1に掲げる債権を除く。）
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注1及び2に掲げる債権を除く。）
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったものです。（注1から3に掲げる債権を除く。）
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## (8) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,396,746	1,436,677
資本金等	385,886	392,811
価格変動準備金	55,855	59,352
危険準備金	120,072	173,131
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	0	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	110,319	58,128
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	67,058	61,441
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	1,450	1,535
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	177	236
税効果相当額	101,936	100,524
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	554,034	589,513
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 45	—
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_3^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	127,834	129,806
保険リスク相当額 $R_1$	24,586	25,191
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,436	8,399
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	38,498	40,955
最低保証リスク相当額 $R_7$	27,899	19,277
資産運用リスク相当額 $R_3$	53,920	61,924
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,066	3,114
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	2,185.2%	2,213.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条、及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

## (9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

該当ございません。

## (10) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。